

経済レポート

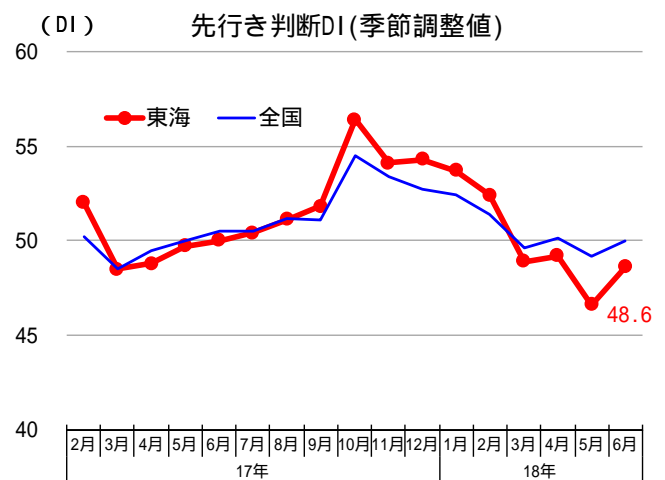
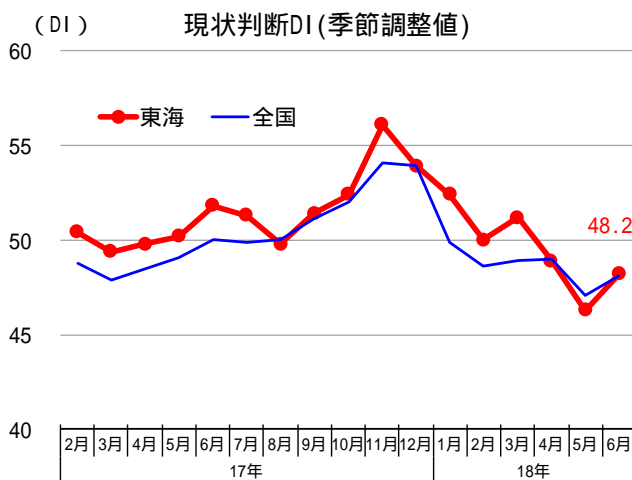
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年6月)

～ 現状判断DIは3ヶ月ぶりに上昇 ～

調査部 塚田裕昭

7月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の6月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差 1.9 ポイント上昇の 48.2 と3ヶ月ぶりに上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差 2.0 ポイント上昇の 48.6 と2ヶ月ぶりに上昇した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

弱い動きが続いている。先行きについては、夏休みなど季節要因による改善への期待もみられるものの、消費の盛り上がりが見込みにくいことや、燃料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが続いている。先行きについては、夏の暑さなど季節要因による改善への期待もみられるものの、消費の盛り上がりが見込みにくいことや、燃料や原材料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに据え置いた。

(前月のまとめ)

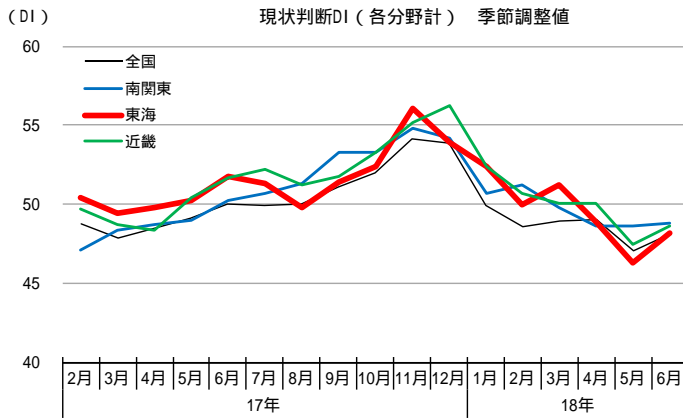
「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.9ポイント上昇の48.2と3ヶ月ぶりに上昇、全国とほぼ同水準となった。

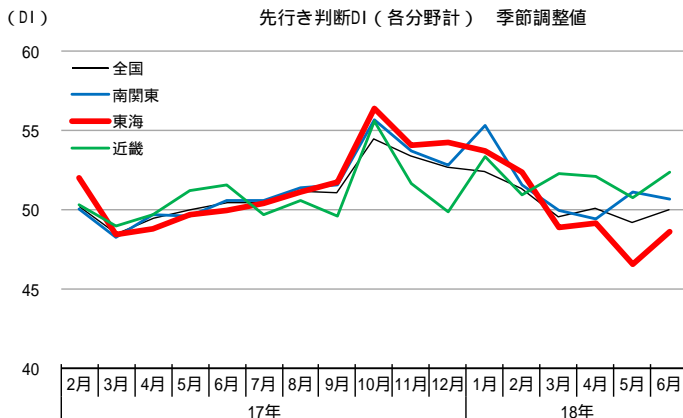


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	48.8	47.1	50.4	49.7
	3月	47.9	48.4	49.4	48.7
	4月	48.5	48.7	49.8	48.4
	5月	49.1	49.0	50.2	50.4
	6月	50.0	50.2	51.8	51.7
	7月	49.9	50.7	51.3	52.2
	8月	50.0	51.3	49.8	51.2
	9月	51.1	53.3	51.4	51.8
	10月	52.0	53.3	52.4	53.3
	11月	54.1	54.8	56.1	55.2
	12月	53.9	54.2	53.9	56.2
	18年	1月	49.9	50.7	52.4
2月		48.6	51.2	50.0	50.7
3月		48.9	49.8	51.2	50.1
4月		49.0	48.6	48.9	50.1
5月		47.1	48.6	46.3	47.5
6月		48.1	48.8	48.2	48.6

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差2.0ポイント上昇の48.6と2ヶ月ぶりに上昇した。全国とほぼ同水準となった。

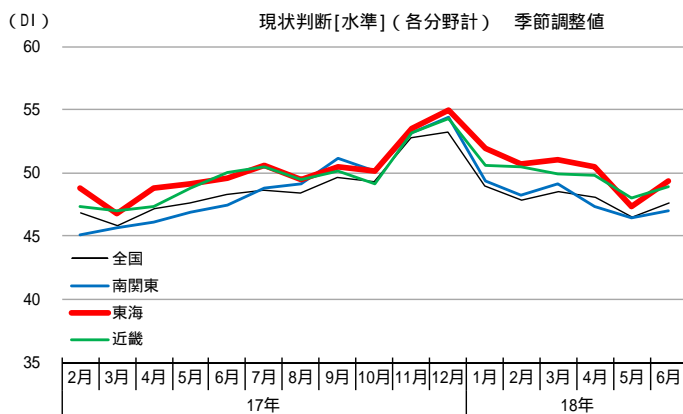


各分野計(季節調整値)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	50.2	50.1	52.0	50.3
	3月	48.5	48.3	48.5	49.0
	4月	49.5	49.7	48.8	49.7
	5月	50.0	49.6	49.7	51.2
	6月	50.5	50.6	50.0	51.6
	7月	50.5	50.6	50.4	49.7
	8月	51.2	51.4	51.1	50.6
	9月	51.1	51.6	51.8	49.6
	10月	54.5	55.7	56.4	55.6
	11月	53.4	53.7	54.1	51.7
	12月	52.7	52.8	54.3	49.9
	18年	1月	52.4	55.3	53.7
2月		51.4	51.6	52.4	51.0
3月		49.6	50.0	48.9	52.3
4月		50.1	49.4	49.2	52.1
5月		49.2	51.1	46.6	50.8
6月		50.0	50.7	48.6	52.4

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差2.0ポイント上昇の49.4と3ヶ月ぶりに上昇、全国とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)
DI

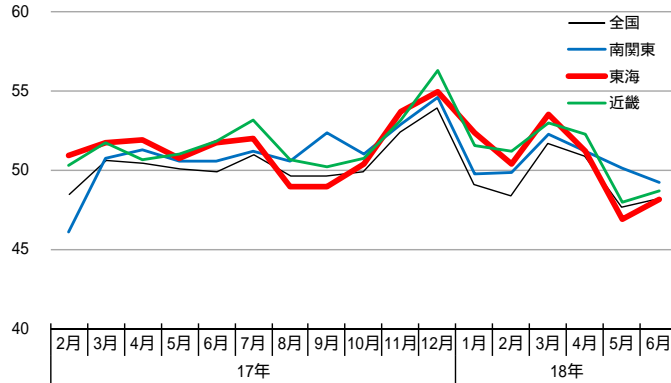
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	46.9	45.1	48.8	47.3
	3月	45.8	45.7	46.8	47.0
	4月	47.2	46.1	48.8	47.4
	5月	47.6	46.9	49.1	48.8
	6月	48.3	47.5	49.6	50.0
	7月	48.6	48.8	50.6	50.5
	8月	48.4	49.2	49.5	49.5
	9月	49.6	51.2	50.5	50.2
	10月	49.3	50.2	50.2	49.1
	11月	52.8	53.2	53.5	53.2
	12月	53.2	54.4	55.0	54.3
	18年	1月	49.0	49.4	51.9
2月		47.9	48.2	50.7	50.5
3月		48.5	49.2	51.1	49.9
4月		48.1	47.3	50.5	49.8
5月		46.5	46.5	47.4	48.0
6月		47.6	47.0	49.4	48.9

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断D I(各分野計)は、前月差1.3ポイント上昇の48.2と3ヶ月前ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回り、全国と同水準となった。

(D1) 現状判断DI(各分野計)

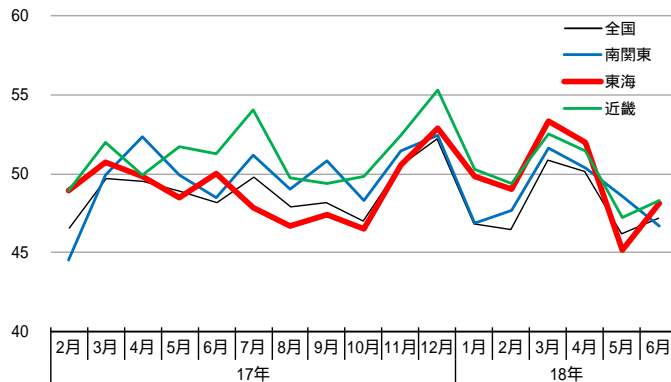


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	48.5	46.1	50.9	50.3
	3月	50.6	50.8	51.7	51.7
	4月	50.4	51.3	51.9	50.7
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3
	18年	1月	49.1	49.8	52.4
2月		48.4	49.9	50.4	51.2
3月		51.7	52.3	53.5	53.0
4月		50.9	51.2	51.2	52.3
5月		47.7	50.1	46.9	48.0
6月		48.2	49.2	48.2	48.7

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同2.9ポイント上昇の48.1と3ヶ月前ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回り、全国とほぼ同水準となった。

(D1) 現状判断DI(家計動向関連)

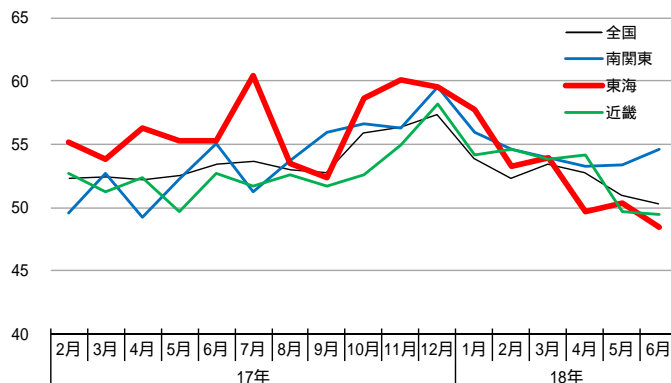


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	46.6	44.5	48.9	48.9
	3月	49.7	49.9	50.7	52.0
	4月	49.5	52.3	49.8	49.9
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3
	18年	1月	46.8	46.9	49.8
2月		46.5	47.7	49.0	49.4
3月		50.9	51.6	53.3	52.5
4月		50.1	50.4	52.0	51.4
5月		46.2	48.6	45.2	47.2
6月		47.2	46.7	48.1	48.3

企業動向関連と雇用関連からなるDI¹⁾は、同1.9ポイント低下の48.4と2ヶ月前ぶりに低下、横ばいを示す50を2ヶ月前ぶりに下回り、全国とほぼ同水準となっている。

(D1) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



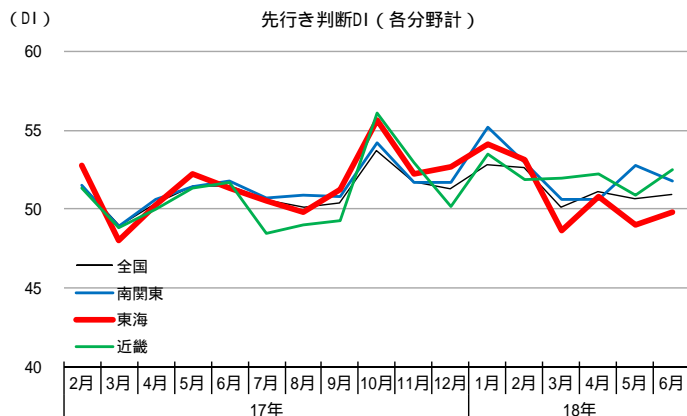
企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	52.3	49.5	55.2	52.7
	3月	52.4	52.7	53.8	51.2
	4月	52.2	49.2	56.3	52.3
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2
	18年	1月	53.9	55.9	57.7
2月		52.3	54.6	53.2	54.6
3月		53.4	53.9	53.9	53.8
4月		52.7	53.2	49.7	54.2
5月		51.0	53.4	50.3	49.7
6月		50.3	54.6	48.4	49.4

¹⁾ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

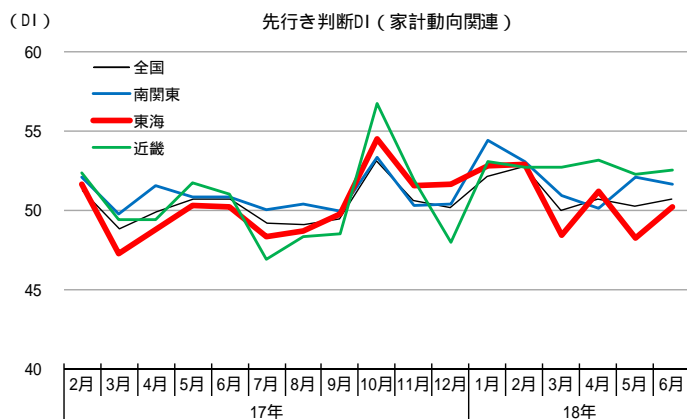
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差0.8ポイント上昇の49.8と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回り、全国よりやや低い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	51.5	51.5	52.8	51.3
	3月	49.0	48.9	48.0	48.8
	4月	50.4	50.6	50.3	50.0
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2
	18年	1月	52.8	55.2	54.1
2月		52.6	52.9	53.1	51.9
3月		50.1	50.6	48.6	52.0
4月		51.1	50.6	50.8	52.2
5月		50.7	52.8	49.0	50.9
6月		50.9	51.8	49.8	52.5

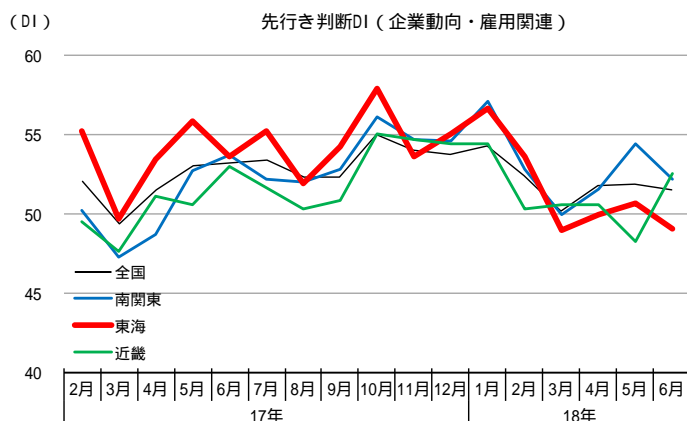
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同2.0ポイント上昇の50.2と2ヶ月ぶりに上昇、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回り、全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	51.2	52.1	51.6	52.3
	3月	48.8	49.7	47.2	49.4
	4月	49.9	51.5	48.8	49.4
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0
	18年	1月	52.1	54.4	52.8
2月		52.7	53.0	52.9	52.7
3月		50.0	50.9	48.4	52.7
4月		50.7	50.1	51.2	53.1
5月		50.2	52.1	48.2	52.2
6月		50.7	51.6	50.2	52.5

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同1.6ポイント低下の49.1と3ヶ月ぶりに低下、横ばいを示す50を3ヶ月ぶりに下回り、全国より低い水準となっている。

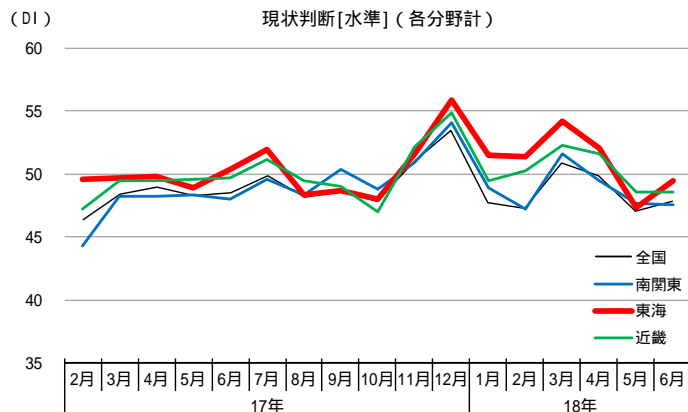


企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	52.1	50.2	55.2	49.5
	3月	49.4	47.3	49.7	47.7
	4月	51.5	48.7	53.5	51.1
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4
	18年	1月	54.3	57.1	56.7
2月		52.4	52.8	53.6	50.3
3月		50.2	50.0	49.0	50.6
4月		51.8	51.6	50.0	50.6
5月		51.9	54.4	50.7	48.3
6月		51.5	52.2	49.1	52.6

景気の現状判断（水準）

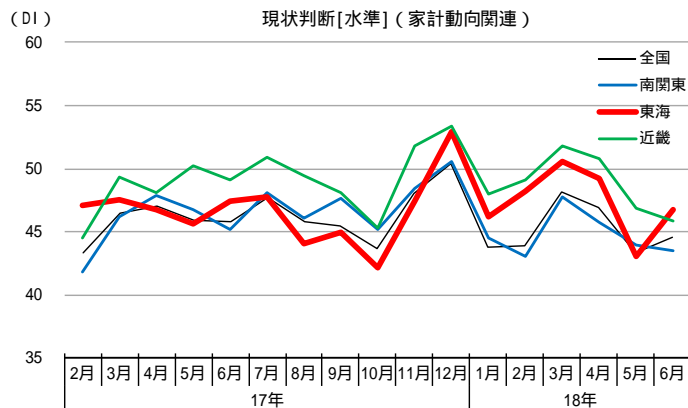
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差2.1ポイント上昇の49.4と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を2ヶ月連続で下回った。全国よりやや高い水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	46.4	44.3	49.6	47.2
	3月	48.4	48.2	49.7	49.4
	4月	48.9	48.2	49.8	49.4
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8
	18年	1月	47.7	48.9	51.5
2月		47.3	47.2	51.4	50.2
3月		50.9	51.6	54.2	52.3
4月		49.8	49.4	52.0	51.6
5月		47.0	47.7	47.3	48.6
6月		47.8	47.5	49.4	48.6

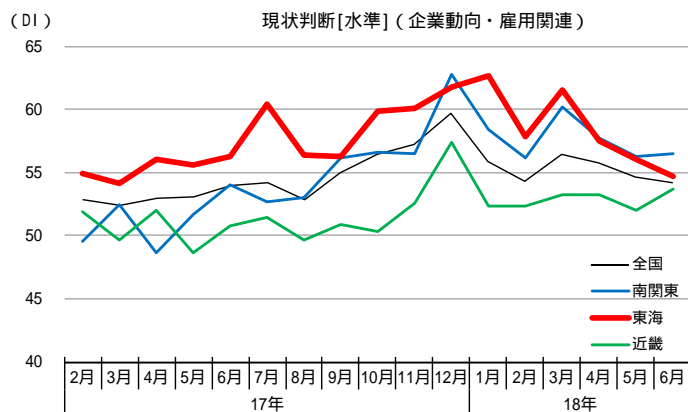
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同3.6ポイント上昇の46.7と3ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を3ヶ月連続で下回った。全国とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	43.3	41.8	47.1	44.5
	3月	46.5	46.2	47.5	49.3
	4月	47.0	47.9	46.8	48.1
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4
	18年	1月	43.8	44.5	46.2
2月		43.9	43.1	48.2	49.1
3月		48.2	47.8	50.6	51.8
4月		46.9	45.7	49.2	50.8
5月		43.3	43.9	43.1	46.9
6月		44.6	43.5	46.7	45.9

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.3ポイント低下の54.7と3ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を21ヶ月連続で上回った。全国とほぼ同水準となっている。



企業動向関連+雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
17年	2月	52.9	49.5	54.9	51.9
	3月	52.4	52.5	54.1	49.7
	4月	53.0	48.7	56.0	52.0
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4
	18年	1月	55.9	58.4	62.7
2月		54.3	56.2	57.8	52.3
3月		56.4	60.2	61.5	53.2
4月		55.8	57.7	57.5	53.3
5月		54.6	56.3	56.0	52.0
6月		54.2	56.5	54.7	53.7

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	: 良くなっている、	△	: やや良くなっている、	□	: 変わらない、	×	: やや悪くなっている、	×	: 悪くなっている
---	------------	---	--------------	---	----------	---	--------------	---	-----------

【家計動向関連】

- 高額品の売れ行き的好調や客単価の上昇を指摘する声がある一方、客単価の低下を嘆く声もある。消費の2極化が続いているようだ。

百貨店(経理担当)	美術等の高額品の売行きが良い。
百貨店(販売担当)	高単価商品の稼働やボーナス支給を見込んだ購入が増加している。特に後半にかけて顕著になっている。インバウンドも引き続き好調である。
スーパー(商品管理担当)	安い物しか売れなくなってきている。
コンビニ(エリア担当)	客単価が下がっており、買い控えが目立っている。

- 法人向けは好調でも個人向けは不調、サラリーマンの消費は上向きでも年金生活者は生活防衛にまわる、といった指摘もある。

一般小売店[贈答品](経営者)	贈答品店には法人客と個人客があり、法人関係に強い店は件数が増加し金額も増加しているが、個人客を中心とした店は来客数も売上も減少している。当店でも法人需要は強く個人需要は伸び悩んでいるため、全体的な売上は変わらない。
家電量販店(フランチャイズ経営者)	販売額は前月も伸びなかったが、6月も同様で前年同月を超えそうにない。土木、建築業を中心に人手不足が指摘されているが、好景気ではなく少子高齢化によるものである。就業者の賃金は上向きでも、年金生活者には生活防衛意識が強い。客の高齢化が進んでいる店ほど景気の悪化を感じている。

- インバウンド消費についても、好調との声、不調との声の両方がある。

百貨店(経営企画担当)	暑くなるにつれて、盛夏物素材の動きが顕著になっているが、高額品やインバウンド需要もこれまで急激に伸びてきた勢いが薄らいでおり、売上増加へのインパクトがなくなりつつある。
百貨店(計画担当)	相変わらず富裕層の購買状況は安定しており、インバウンド需要の伸びも変わらず大きくなっている。
テーマパーク(職員)	インバウンドが減ってきている。また、日本人の客も減っている。

- 老舗百貨店の閉店セールは、一時的であれ、客足の伸びにつながったようだ。

衣料品専門店(売場担当)	閉店セールの影響で、なじみ客に加えて新規客も多数来店している。
その他専門店[貴金属](営業担当)	入居ビルの閉館に伴い、何度も足を運ぶ客が多くなっている。たくさんの点数を購入する客が増えている。
タクシー運転手	6月はやはりボーナス支給があり、デパートの閉店セールもあって随分と客が集まっていた。他のデパートも相乗効果で客が多かった。日曜日もイベントが多く、後半には株主総会等もあり、29日の金曜日は深夜2~3時頃までタクシーを拾う客であふれるほどの忙しさで、売上も非常に良く伸びている。

- ワールドカップ効果で AV 機器が売れたり、気分の高揚につながる面もあったが、テレビ観戦で客足を遠のさせる面もあったようだ。

家電量販店(店員)	サッカーワールドカップの影響もあり、映像商品が好調に推移し始めている。気温の上昇とともにエアコンや冷蔵庫が動き、販売台数が良くなってきた。
スーパー(営業企画)	国際情勢の大きな変化やサッカーワールドカップによる好況感はあるが、実際の消費は、来客数、単価共に変化はみられない。
旅行代理店(営業担当)	サッカーワールドカップは、自宅のテレビで観戦する人が過去に比べると多い。パブリックビューイングやスポーツバー等での観戦もあるが、自宅で金を使わず観戦する人が多い。時間帯が深夜というのも影響しており、景気的には余り効果は望めない。
旅行代理店(経営者)	サッカーワールドカップが開催中で客の動きが止まっている。オリンピックや世界規模のスポーツイベントがあると客の動きが止まることは予想範囲内である。

【企業動向関連】

- 受注の好調を指摘する声がある一方、不調を指摘する声も散見される。

窯業・土石製品製造業(社員)	新規引き合いが2倍以上になっており、見積りに掛かる時間が大幅に増えている。従来と異なった用途の需要も増えている。
その他非製造業[ソフト開発](経営者)	ここ数か月大変忙しい。需要に生産が追いついていないオーバーワーク状態である。ただし、世間一般にはそれほど良くなく、競合他社も同じである。可もなく不可もなくの状態が続いている。
食料品製造業(経営企画担当)	受注量が思ったように伸びない。夏物商材のピークを控え非常に心配な状況である。
パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	目立って受注量、販売量が減少している業種は特にないが、全体的に減少しており、採算面についても悪化している。
鉄鋼業(経営者)	受注量、販売量共に前年比でほぼ横ばいであるが、鋼材価格の値上がり分を考えると実質10%以上の減少と考えられる。客の自給材料の減少と新規客の開拓意欲が減退している。
金属製品製造業(経営者)	受注量が減少している。原材料の値上がりに伴う価格の改訂を進めているが、以前の価格のままでの受注も半数くらいあり、利益を圧迫している。

- 仕事量は増えても、原材料価格上昇などコストアップにより採算面では苦しいとの声がある。

金属製品製造業(従業員)	仕事量は確かに増えてきているが、原料価格の高騰がある上に、仕事が集中しているため、収益面ではかえって効率が悪い。
建設業(営業担当)	同業種の仕事との兼ね合いで、見積り段階からの競争等で予算が低くて通りづらいということがよくある。なかなか現状の仕事が受けられなくなってきている。
公認会計士	大企業の業績は好調であるが、中堅中小企業は、売上高は一定水準にあるが収益性は大変に厳しい状況である。中堅中小企業の従業員の給与は上昇していない。

【雇用関連】

- 活発な求人活動が続いているようだが、一方で求人が減少トレンドに入ってきたとのコメントもある。

職業安定所(次長)	県内の有効求人倍率は上昇傾向にあり、引き続き改善が進んでいる。
人材派遣会社(支店長)	年ベースでの求人数では、2018年1月をピークに減少トレンドに入ってきており、3か月前比では80%と強となっている。RPA等のツールを導入する企業の増加や、労働契約法や改正労働者派遣法による派遣先の直接雇用への切替えによる影響が徐々に始まっている。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

:良くなる、 :やや良くなる、 :変わらない、 :やや悪くなる、 ×:悪くなる

【家計動向関連】

- 先行きの改善理由として、季節要因をあげる声が続く見られる。

商店街(代表者)	6月は販売量は減少し、客単価は下落したが、7~8月は子供も夏休みに入るため販売量が増加してくる。
スーパー(経営者)	秋になり、団体客の増加に期待している。
コンビニ(商品開発担当)	気温が高くなれば、来客数、客単価共に上昇する。
家電量販店(店員)	今年は暑くなるという長期予報もあり、エアコン、冷蔵庫に前年とは違う売上が期待される。全体的に家電エコポイントの影響を引きずっていた感があったが、ここに来て一巡したようにも見受けられ、映像商品の動きも良くなってきている。

- 客層、品目によって消費の濃淡がある状況は、今後も続くとみられる。

一般小売店[贈答品](経営者)	法人客は伸びているが、個人客は付き合いの幅を狭くしている。3か月先を考えても、残念だけれども伸びることはなく、今のままの売上が維持されている。
百貨店(企画担当)	国内消費者の食料品や高額品の購入とインバウンド客の化粧品購入は、引き続き好調に推移している。しかし、衣料品、雑貨の売上が伸び悩んでおり、今後も同様の傾向が続く。

- 生活必需品の値上がりが消費全体の抑制につながる懸念されている。

百貨店(経理担当)	今夏のボーナス増加分は、食品やガソリン等の生活必需品の値上がりによって打ち消されることとなり、耐久消費財の購入抑制やレジャー・娯楽消費への支出削減が生じる。
乗用車販売店(営業担当)	新車を見に来る客も減少し、客と話をしても、ガソリンが高いとか、いろいろな物が値上がりしているというネガティブな声が多い。
観光型ホテル(経営者)	2~3か月先は前年同期並みの予約が入っている。しかし、原油価格の値上げを原因に諸物価が上昇してくると、車での客の出控えや消費の手控えが十分考えられ、今の状況よりも悪くなる。経済対策も既に出尽くした感があり、今後更に良くなるような対策も打たれておらず、対策がないということは自然に下降していく。

【企業動向関連】

- 受注の好調が続くとの見方がある一方、先行き減少を懸念する声もある。

食料品製造業(経営企画担当)	長期予報では猛暑が予測され、夏物商材の出荷量の増加が期待される。
窯業・土石製品製造業(社員)	新規引き合いの見積りの成約率が高く、今後が期待できる。
鉄鋼業(経営者)	客の人材難、材料調達難に対して、今ある仕事の納期を順延する形での対応でキャパシティを増やしていく傾向が減速している。将来的な受注減を見越した対策であるため、現状で新規案件が減少している可能性がある。
一般機械器具製造業(営業担当)	部材の不足により製品納期が延びているため、受注の先取りがあり、前月までは受注金額が大きかったが、ほぼ全て先取りしてしまったため、足元の受注がほとんどない。今後も受注が増える見込みは余りない。

➤ 燃料価格の上昇を懸念する声が、引き続き見られる。

輸送業(経営者)	人手不足、人件費と軽油価格の高騰は、しばらく収まりそうにない。
輸送業(エリア担当)	燃料の軽油価格が前年比で約16円高くなっている。少しの値上げでは収支が合わない状態である。
輸送業(役員)	イランからの輸入停止等、原油が高止まり傾向となることが予測され、トラック燃料のコスト増となる。人手不足によりドライバーの確保がより厳しくなり、外注費の増加と高騰が懸念される。

【雇用関連】

➤ 自動車関連を中心に求人増が見込まれている。

アウトソーシング企業(エリア担当)	各自動車メーカーの生産目標からは、今後忙しくなる見込みである。ただし、採用したい雇用者数と、実際に雇用できる採用者数の開きは大きく、人材不足が続く。
人材派遣会社(営業担当)	自動車関連を中心に客からの引き合い残件数は全社で1,000件を超える水準を維持しており、今のところ2~3か月先に身の回りの景気が悪くなる兆候はない。ただし、更に良くなる兆候は特にない。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。